

先週のポイント

特別勘定運用部
2023年2月20日

米・CPIなど市場予想を上回る強い米国経済指標が発表され、複数のFRB高官が金融引き締めに積極的な発言をしたことなどから、利上げ長期化観測が高まり、米国長期金利は上昇、為替は円安ドル高が進行した。日本政府は、次期日銀総裁に植田和男氏を起用する方針を示したが、人事案がすでに市場に織り込まれていたことから、市場の反応は限定的となった。

	2022年3月末	1月31日	2月10日	2月17日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 1月31日比	(前週末～) 2月10日比
日経平均株価(円)	27,821	27,327	27,670	27,513	-1.1%	0.7%	-0.6%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,975	1,986	1,991	2.3%	0.8%	0.3%
NYダウ(ドル)	34,678	34,086	33,869	33,826	-2.5%	-0.8%	-0.1%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,076	4,090	4,079	-10.0%	0.1%	-0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,584	11,718	11,787	-17.1%	1.7%	0.6%
ユーロストックス(ポイント)	434	447	451	459	5.7%	2.7%	1.9%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,255	3,260	3,224	-0.9%	-1.0%	-1.1%
円/ドル(円)	121.70	130.09	131.36	134.15	10.2%	3.1%	2.1%
円/ユーロ(円)	134.67	141.32	140.39	143.27	6.4%	1.4%	2.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0863	1.0687	1.0680	-3.5%	-1.7%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	78.87	79.72	76.34	-23.9%	-3.2%	-4.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.50	0.50	0.51	0.29	0.01	0.01
米国10年国債(%)	2.34	3.51	3.73	3.81	1.48	0.31	0.08
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.29	2.36	2.44	1.89	0.15	0.08
イタリア10年国債(%)	2.04	4.16	4.21	4.30	2.26	0.15	0.09
スペイン10年国債(%)	1.44	3.28	3.31	3.41	1.97	0.13	0.10
フランス10年国債(%)	0.98	2.75	2.83	2.90	1.92	0.15	0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 まちまち

1月の訪日外国人客数(約150万人)の発表を背景にインバウンド需要への期待感が相場を下支えたものの、日銀の政策修正を巡る不透明感等が重しとなり、進退の展開となった。日経平均株価は週間で157円下落の27,513円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉄鋼	8.6%
	2 ゴム製品	5.4%
	3 海運業	4.7%
	4 鉱業	4.2%
	5 輸送用機器	2.8%
(下位)	1 精密機器	-3.5%
	2 サービス業	-2.7%
	3 電気機器	-1.5%
	4 空運業	-1.1%
	5 陸運業	-0.8%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

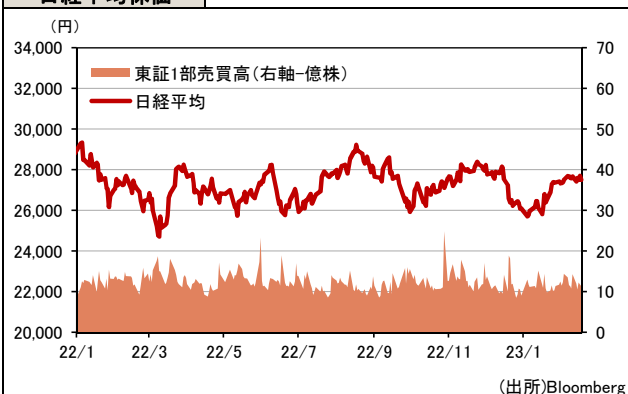
(米国)堅調な米国個人消費を示す経済指標の発表が株価を下支える局面があったものの、市場予想を上回るインフレ指標を背景とした利上げ長期化観測が重しとなり、週間でほぼ横ばい。(中国)気球撃墜問題をめぐり米中対立への警戒感などから下落。

S&P500業種別騰落率

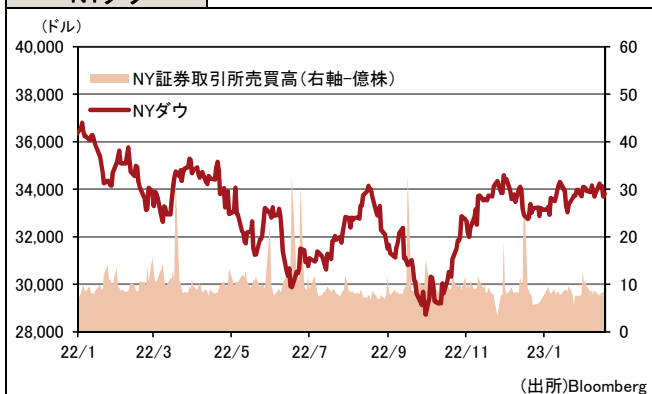
(上位)	1 一般消費財・サービス	1.6%
	2 公益事業	0.9%
	3 生活必需品	0.9%
	4 資本財・サービス	0.8%
	5 コミュニケーションサービス	0.2%
(下位)	1 エネルギー	-6.9%
	2 不動産	-1.4%
	3 素材	-1.0%
	4 ヘルスケア	-0.4%
	5 情報技術	-0.4%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



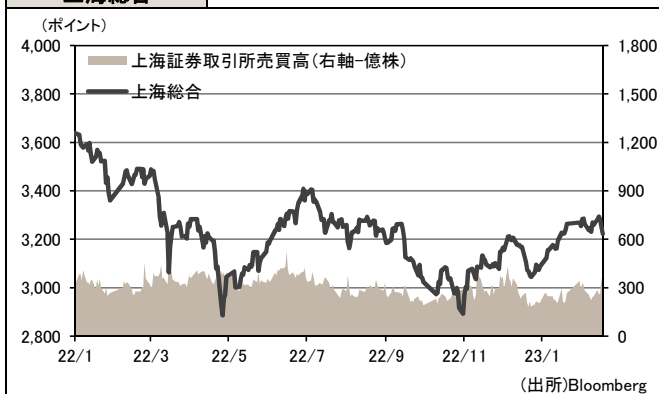
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|ほぼ横ばい

新発10年債利回りは週を通じて0.50%近辺で横ばい推移。一方、超長期債利回りは、米経済指標の堅調な結果から米長期金利が上昇した流れを受けて売り圧力もかかったが、年度末に向けた投資家需要の強さを背景に低下した。

米国金利|金利上昇

米CPIや米小売売上高が市場予想を上回ったことで、利上げ長期化観測を背景に10年債利回りは3.82%近辺まで上昇。その後も米PPIが市場予想を大きく上回ったことや、FRB高官が金融引き締めに積極的な発言をしたことなどから3.92%台まで上昇した。

為替|円安ドル高

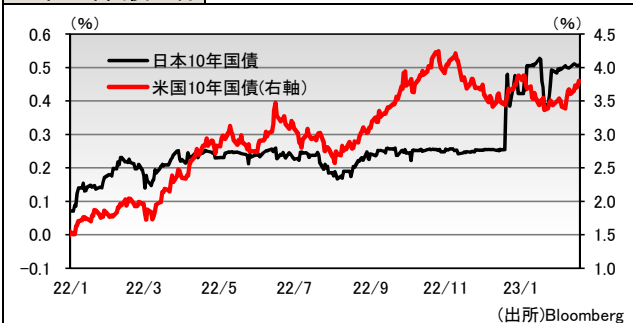
今週のドル円は高インフレと底堅い労働市場を示す米経済指標を受け米国金利が上昇、円安ドル高が進行した。FRB高官のタカ派発言を背景とした金融引き締め長期化観測から、ドル円は一時135円前半をつける局面もあった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
2/14	日	10-12月期 GDP(前期比年率)	2.0%	0.6%	×
	米	1月 消費者物価指数(前月比)	0.5%	0.5%	-
2/15	米	1月 小売売上高(前月比)	2.0%	3.0%	○
	米	1月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	0.0%	×
2/16	日	12月 機械受注(船電除民需、前月比)	2.8%	1.6%	×
	米	1月 住宅着工件数(千戸)	1356	1309	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	200	194	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

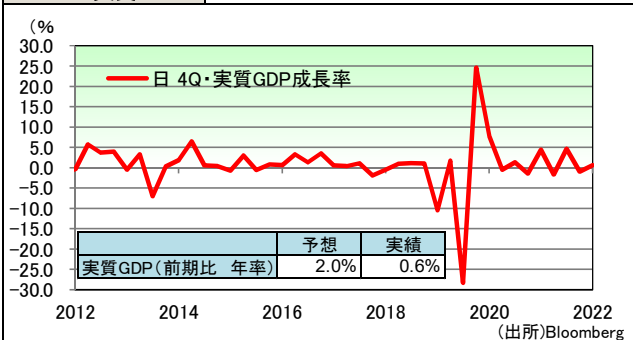
日米10年国債金利



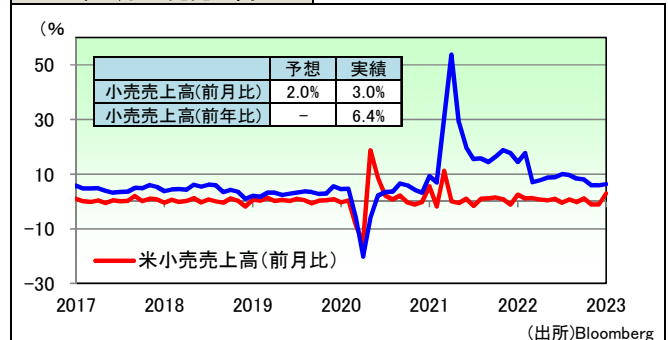
為替



日 4Q 実質GDP ~個人消費は3四半期連続でプラス



米 1月 小売売上高 ~前月比は約2年ぶりの大幅な伸び



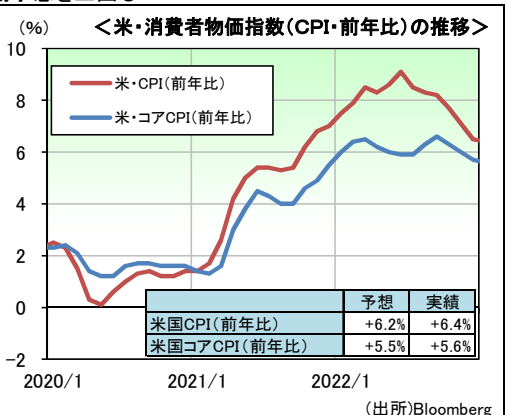
1月・米・消費者物価指数(CPI)

~総合、コア指数ともに市場予想を上回る

➤ 米労働省が14日発表した米・1月の消費者物価指数(CPI)は、前年比の伸び率が6.4%となり、7カ月連続で鈍化したものの、市場予想の6.2%を上回った。変動の大きいエネルギーと食品を除いたコア指数も前年比5.6%の伸び率となり、4カ月連続で鈍化したものの、市場予想の5.5%を上回った。

➤ 16日発表の1月の米・生産者物価指数(PPI)も市場予想を上回り、デスインフレプロセスの開始観測を背景に、経済のソフトランディング(軟着陸)やノーランディング(無着陸)への期待感が足元の市場で高まる中、インフレ圧力の根強さを示唆する結果となった。

➤ クリーブランド連銀のメスター総裁は、「政策金利を5%以上に引き上げ、しばらくそこに留める必要がある」と述べ、セントルイス連銀のブラード総裁も、3月のFOMCで0.5%の利上げを排除しない考えを示した。市場では、FRBの利上げ到達点の織り込みが上方修正され、3月会合における0.5%利上げの可能性が浮上した。その一方、インフレ圧力の根強さが、金融引き締め効果のタイムラグに起因するのか、政策金利水準が十分に引き締めめではないことに起因するのか、現時点では判断材料が不足していることから、FRBは当面はデスインフレプロセス開始のスタンスを維持しつつ、3月までに蓄積されるインフレ・データを判断根拠に3月会合の政策決定を行うものと見込まれる。



今後の見通し

米・利上げペース減速期待の後退を背景に、株式等のリスク資産は上値の重い展開を見込む

・先週は、市場予想を上回る米国経済指標の発表が続き、米・利上げペース減速期待が後退し、米国長期金利は上昇、米国株式市場は上値の重い展開となった。

・今週は、24日発表の米・1月PCEデフレーターに注目が集まる。早期の利上げ停止観測や、年内の利下げ観測等が後退する中、デスインフレプロセスに疑念を生じさせるようなインフレ結果の場合、投資家センチメントの悪化からリスク資産が下振れるリスクには注意が必要である。また、22日に公表予定のFOMC2月会合の議事要旨が材料視される展開も見込まれる。国内においては、24日に日銀の総裁・副総裁候補の国会での所信聴取が予定されている。政府が次期総裁として起用する方針の植田和男氏は、すでに金融緩和を支持する姿勢を示しており、市場に波乱をもたらすような発言は想定されないが、今後の金融政策の方向性を巡る発言があるか注目される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/21	日	2月 製造業PMI	-
	欧	2月 製造業PMI	49.3
	独	2月 ZEW景気期待指数	23
	米	2月 製造業PMI	47.4
	米	1月 中古住宅販売件数(百万件)	4.1
2/22	独	2月 IFO企業景況感指数	91.1
	米	FOMC議事録(1/31~2/1)	-
2/24	日	1月 消費者物価指数(前年比)	4.3%
	米	1月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.3%
	米	1月 新築住宅販売件数(千件)	620
	米	次期日銀正副総裁候補に対する所信聴取	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)